

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 3 月期】

・この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

・本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

くにうみ A I 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

くにうみA I 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第1627号）

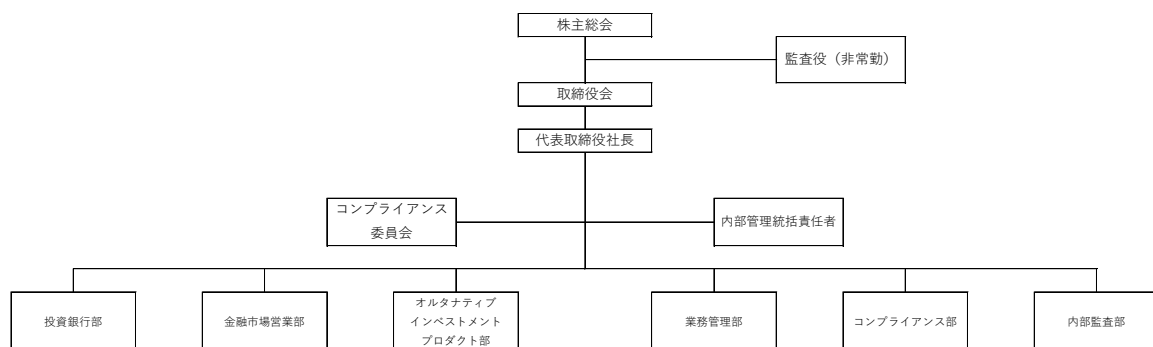
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2007年2月22日	会社設立
2007年8月23日	証券業登録
2007年9月30日	第一種金融商品取引業のみなし登録を受ける
2013年2月8日	外国為替証拠金取引（くりっく365）の業務開始に伴い、第二種金融商品取引業の変更（追加）登録を受ける
2013年10月8日	商品先物取引業の業務開始に伴い、変更（追加）登録を受ける
2016年6月18日	商品先物取引業の業務終了、変更（廃止）登録を受ける
2018年5月16日	外国為替証拠金取引（くりっく365）の業務終了、第二種金融商品取引業の変更（廃止）登録を受ける
2021年12月20日	子会社くにうみAIアドバイザーズ株式会社を設立する。
2023年2月8日	くにうみAIアドバイザーズ株式会社が金融商品仲介業の登録を受ける
2023年11月8日	金融商品取引法第2条第2項有価証券の業務開始に伴い、第二種金融商品取引業の変更（追加）登録を受ける

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります（2024年3月31日現在）。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	株 式 数	議決権占有率
株式会社N&Oコンサルティング	517,957	53.93%
李 遠	332,569	34.62%
個人	38,460	4.00%
個人	21,978	2.28%
有限会社ケイ・アイパートナーズ	10,989	1.14%
個人	10,989	1.14%
個人	10,989	1.14%
個人	10,989	1.14%
個人	5,494	0.57%
合 計	960,414	100.00%

※一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	李 遠	有	常勤
取締役 内部監査部長	中田 正純	無	常勤
取締役	太田 隆介	無	非常勤
監査役	奥富 進介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
中田 正純	内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
（該当事項なし）

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業（2023 年 11 月 8 日 変更（追加）登録）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号丸の内仲通りビル

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業（金商法第 35 条第 2 項第 3 号）
- ・宅地建物取引業（金商法第 35 条第 2 項第 4 号）
- ・あっせん紹介（金商業府令第 68 条第 21 号）
- ・広告宣伝（金商業府令第 68 条第 22 号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する
- ・第二種金融商品取引業
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会を利用する
上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
（該当事項なし）

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

〔市場環境〕

2023 年の国内株式市場は、円安による企業業績の改善やデフレ脱却への期待、米国の「利上げ終了」の示唆、海外勢による日本株の再評価などが寄与し、日経平均株価は年間で 28.2% (7,369 円 67 銭) 上昇しました。上昇率は異次元の金融緩和政策が導入された 2013 年以降で最も高く、上昇幅はバブル絶頂期の 1989 年以来の高水準で、歴代第 3 位となりました。

〔当期の取り組み〕

当期は、委託売買等のブローカレッジ業務を、IFA 子会社であるくにうみ AI アドバイザーズ株式会社へ移管し、当社はヘッジ・ファンドの私募取扱に経営資源を集中させるべく、営業体制のシフトを進めて参りました。業務提携先となる IFA の開拓に注力し、個人富裕層を中心に、少しずつヘッジファンドの残高を積み上げています。

また、2023 年 11 月には第二種金融商品取引業の登録を完了し、顧客のさらなる資産形成支援に向けた準備を始めました。

〔経営成績〕

当期の純営業収益は 222 百万円（前期 157 百万円）、経常損益△59 百万円（同△69 百万円）、当期純損益は△66 百万円（同△61 百万円）となりました。

受入手数料

当期の受入手数料は、223 百万円（前期 157 百万円）でした。主な内訳として、株式委託手数料が 63 百万円（同 83 百万円）、募集・売出し手数料（海外ヘッジファンドの私募の取扱）が 56 百万円（同 47 百万円）、その他の受入手数料（海外ヘッジファンドの管理報酬、投資銀行業務）が 103 百万円（同 25 百万円）となりました。

販売費・一般管理費

経費削減に努めた一方、株式等委託売買およびヘッジファンド私募取扱いに係る金融仲介業者への支払手数料ならびに業務委託報酬が増加し、合計で 296 百万円（前期 238 百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	65	99	99
発行済株式総数	740,854	817,557	960,414
営業収益	151	166	227
(受入手数料)	141	157	223
((委託手数料))	102	83	63
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	33	47	56
((その他の受入手数料))	4	25	103
((証券管理手数料))	2	1	0

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
((アトハイザリ手数料)))	-	-	59
((TOB・M&A 手数料)))	1	-	-
((その他)))	1	24	43
(トレーディング損益)	1	0	0
((株券等))	0	-	-
((債券等))	0	0	0
((その他))	-	-	-
純営業収益	141	157	222
経常損益	△93	△69	△59
当期純損益	△92	△61	△66

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	-	-	-
委 託	5,575	3,573	3,141
計	5,575	3,573	3,141

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（該当事項なし）

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	-	-	-	-	0	1,114	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	株券	-	-	-	-	2	1,388	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2024 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	106	1,852	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（該当事項なし）

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（該当事項なし）

(3) その他業務の状況

（該当事項なし）

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B ×100）	216.6	210.3	261.7
固定化されていない自己 資本（A）	134	141	205
リスク相当額 （B）	62	67	78
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	9	10	5
基礎的リスク相当額	52	56	72
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期
使用人	16	17	19
(うち外務員)	9	11	9

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部			負債の部		
科 目	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	科 目	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
【流動資産】	1,032	328	【流動負債】	887	122
現金預金	75	89	約定見返勘定	-	-
預託金	132	102	信用取引負債	422	16
顧客分別金信託	132	102	信用取引借入金	422	16
その他信託・預託金	-	-	信用取引貸証券受入	-	-
トレーディング商品	-	-	預り金	246	89
商品有価証券等	-	-	顧客からの預り金	97	11
約定見返勘定	-	-	募集等受入金	-	76
信用取引資産	422	16	その他の預り金	148	2
信用取引貸付金	422	16	受入保証金	203	0
信用取引借証券担保	-	-	信用取引受入保証金	36	0
立替金	1	1	先物受入証拠金	167	-
顧客への立替金	1	1	前受金	1	1
募集等払込金	-	76	未払金	0	-
短期差入保証金	228	22	未払費用	11	12
信用取引差入保証金	41	22	未払法人税等	0	0
先物取引証拠金等	186	-			
前払金	2	-	【固定負債】	-	-
短期貸付金	-	-	【特別法上の準備金】	1	1
前払費用	-	-	金融商品取引責任準備金	1	1
未収入金	0	1	負債合計	889	123
未収収益	11	20	純資産の部		
その他流動資産	158	-	【株主資本】	177	240
貸倒引当金	△1	△1	資本金	99	99
【固定資産】	34	35	新株式申込証拠金	-	-
有形固定資産	1	2	資本剰余金	139	207
建物・附属設備	1	1	資本準備金	49	114
器具備品	0	0	その他資本剰余金	89	92
無形固定資産	1	1	利益剰余金	△61	△66
投資その他の資産	31	31	利益準備金	-	-
関係会社株式	1	1	その他利益剰余金	△61	△66
出資金	0	0	積立金	-	-
長期差入保証金	29	29	繰越利益剰余金	△61	△66
長期前払費用	0	1	自己株式	-	-
長期立替金	-	-	評価・換算差額等	-	-
その他の投資等	7	-	新株予約権	-	-
貸倒引当金	△7	-	純資産合計	177	240
資産合計	1,066	364	負債・資本合計	1,066	364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2023 年 3 月 期		2024 年 3 月 期	
		自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日		自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
経常	営業収益		166		227
	受入手数料		157		223
	委託手数料	83		63	
	募集・売出しの取扱手数料	47		56	
	その他の受入手数料	25		103	
	トレーディング損益		0		0
	金融収益		9		4
	金融費用		8		5
	純営業収益		157		222
	販売費・一般管理費		238		296
損益の部	取引関係費	66		83	
	人件費	115		112	
	不動産関係費	35		32	
	事務費	18		18	
	減価償却費	0		0	
	租税公課	0		0	
	貸倒引当金繰入れ	-		-	
	その他	1		47	
	営業損益		△80		△74
	営業外収益	11		14	
	営業外費用	0		0	
経常損益			△69		△59
特別損益の部	特別利益		7		7
	金融商品取引責任準備金戻入		0		0
	貸倒引当金戻入		7		7
	その他		-		-
	特別損失		-		14
	金融商品取引責任準備金繰入		-		-
	貸倒引当金繰入		-		-
	有価証券評価損失		-		-
	減額損失		-		-
	投資有価証券売却損		-		-
	その他		-		14
税引前当期純損益			△61		△66
法人税、住民税及び事業税			0		0
法人税等調整額			-		-
当期純損益			△61		△66

(3) 株主資本等変動計算書
【2023 年 3 月期】

(単位：百万円)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式		株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	65	14	181	196	0	0	▲ 92	▲ 92	0	169	169
当期変動額											
新株の発行	34	34	0	34	0	0	0	0	0	69	69
減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損填補	0	0	▲ 92	▲ 92	0	0	92	92	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0	▲ 61	▲ 61	0	▲ 61	▲ 61
自己株式の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	34	34	▲ 92	▲ 57	0	0	30	30	0	8	8
当期末残高	99	49	89	139	0	0	▲ 61	▲ 61	0	177	177

【2024 年 3 月期】

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式		株主資本 合計
		資本準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	99	49	89	139	0	0	▲ 61	▲ 61	0	177	177
当期変動額											
新株の発行	65	64	0	64	0	0	0	0	0	129	129
減資	▲ 65	0	65	65	0	0	0	0	0	0	0
欠損填補	0	0	▲ 61	▲ 61	0	0	61	61	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0	▲ 66	▲ 66	0	▲ 66	▲ 66
自己株式の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	64	3	68	0	0	▲ 4	▲ 4	0	63	63
当期末残高	99	114	92	207	0	0	▲ 66	▲ 66	0	240	240

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2023 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(該当事項なし)	

(2024 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(該当事項なし)	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
【固定資産】 投資有価証券	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
株式	1	(なし)	-	1	(なし)	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益
(該当事項なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
(該当事項なし)

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の概要

当社の内部管理は、内部管理統括責任者が各部門の内部管理の状況を把握（管理）できるように情報を集約する態勢を整えています。また、当社では役職員の知識向上や自己研鑽を目的に定期的にコンプライアンス部が中心となって社内研修を開催し、金商法等その他の諸規則の遵守のための啓蒙を図っております。

(2) 業務分掌

〈1〉 内部管理統括責任者

- ① 内部管理統括責任者は、代表取締役社長の命を受け、当社の業務が、金融商品取引法その他関連法令等および日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会の定款、諸規則、および当社の社内規則に則って適正に遂行されるよう日常業務等について監視し、異常が発見された場合には速やかに代表取締役社長に報告するとともに、改善に必要な助言を与えるなど、社内における適切な内部管理体制の維持に努める
- ② 職務遂行に当たっては金融庁、主務官庁および各自主規制機関等との密接な連絡を保ち、代表取締役社長への報告を適宜行うものとする

〈2〉 内部監査部

代表取締役社長の承認のもと、監査方針、重点監査項目等の内部監査計画を立案し、かつ、定期的又は随時に内部監査を実施し、結果については代表取締役社長および取締役会に報告する

〈3〉 コンプライアンス部

- ① コンプライアンスの基本方針、コンプライアンス・プログラム及びコンプライアンス・マニュアルを当社全体に周知徹底し、法令等の遵守の意識を高め、コンプライアンスの推進を図る。
- ② 当社全体のコンプライアンス遵守状況のモニタリング、コンプライアンス問題の相談窓口及びコンプライアンスに係る教育・研修を行う。
- ③ 顧客からの苦情等の申出を受け付け、申出があった場合、関係部署を指揮監督し、苦情等の対応状況を管理する等苦情等の全般を管理し、早期解決に努める。

〈4〉 業務管理部（証券管理担当）

- ① 金融商品取引に係わる顧客及び母店証券会社との決済業務
- ② 金融商品仲介業の業務委託契約に係わる（営業管理を除く）管理を担当
- ③ 管理及び取引のシステムへの入力及び約定処理、保管場所等に対する証券の受渡の指示
- ④ 取引関係法定帳簿等の整備
- ⑤ 保護預り有価証券の管理、利金・配当金等の権利処理
- ⑥ 銀行に対する代金の受払いの指示及び取引報告書の発送等の手続

- ⑦ 顧客データの管理及びシステムへの顧客登録
- ⑧ インサイダー取引点検に係る資料の整備
- ⑨ 証券・有価証券の分別保管の管理
- ⑩ 金融庁、主務官庁、証券取引等監視委員会及び日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会等への取引関係書類作成、報告書等の提出義務
- ⑪ 受領証の発行
- ⑫ 当社所有有価証券及び顧客預り有価証券の実査又は外部確認
- ⑬ オルタナティブ投資ファンド等の勧誘と販売に付随する業務管理（取引口座の開設手続き及び取引口座情報の管理、投資資金の入出金管理、取引報告書及び取引残高報告書の作成・交付、匿名組合出資持分の所有者数管理等）
- ⑭ その他、業務管理部管理担当の円滑な事務を遂行するための事項
 - （5） 業務管理部（経理・財務担当）

会社法、金融商品取引法等の関係諸規則に定める企業会計の原則に従って経理処理を行い、当社の財産、経理の状態及び経営成績を明らかにする

 - ① 資金の調達及び効率的な運用
 - ② 決算及び財務諸表の作成
 - ③ 業務及び財産状況に係るディスクロージャー誌の作成
 - ④ 経理関係法定帳簿の作成・管理
 - ⑤ 経費予算の策定
 - ⑥ 自己資本規制比率の計算
 - ⑦ 顧客分別金必要額の算定および差替え
 - ⑧ 固定資産の管理
 - （6） 業務管理部（システム担当）
 - ① 事務効率化及び合理化を目指したコンピューターシステムの開発
 - ② 通信ネットワークの管理
 - ③ その他、コンピューターシステムに係るハード及びソフトの改良並びにメンテナンス
 - ④ ユーザーIDの管理
 - ⑤ バックアップデータの管理
 - ⑥ Contingency Planの策定
 - （7） 業務管理部（人事・総務担当）
 - ① 人事・給与計算・社会保険事務等に関する事項
 - ② 会社全体の総務事務等に関する事項
- （8） オルタナティブ・インベストメント・プロダクト部
 - ① オルタナティブ投資ファンド等の調査・分析
 - ② オルタナティブ投資ファンド等の取扱いに係る交渉及び契約の締結（デュー・ディリジェンス業務を含む）
 - ③ オルタナティブ投資ファンド等の取扱いに係る手続き（主務官庁等への届出・報告等）
 - ④ オルタナティブ投資ファンド等の取扱いに係る勧誘資料作成及び運用レポート等の作成
 - ⑤ オルタナティブ投資ファンド等の勧誘に関わる業務（私募人数管理、潜在顧客に対する商品説明、運用会社等との取扱い額の交渉、資産管理会社との連絡業務等）
ただし、匿名組合出資持分の所有者数管理は業務管理部が行う。
 - ⑥ 金融商品仲介業者の開拓及び営業全般に係る管理を担当する。
 - ⑦ その他、①から⑥に付随する業務全般
- （9） 金融市場営業部
 - ① 日本および海外の投資家に対して国内外市場の有価証券等の売買の委託の媒介、代理又は取次ぎに関する業務を行う。その他クロス・ビジネス業務、インベストメント・

バンキング業務（M&A、TOB、エクイティ・ファイナンス（第三者割当増資、新株引受等）の提案及び海外投資案件の提案等）並びにサポート・ビジネス業務等の立案・推進を行う

- ② 成長分野を事業領域とする事業会社や他証券会社等との業務アライアンス及びシナジー効果のある相手を模索して紹介等を行う
- ③ 顧客からの有価証券等の受注に当たっては、金融商品取引法、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会の諸規則及び取引所規程等に則り、正確且つ迅速に執行する責務を負う
- ④ 顧客開拓、顧客からの受託注文の受付、顧客への営業上の渉外活動全般
- ⑤ 当社の収益向上に努め、顧客との交渉及びマーケティングを担当する
- ⑥ 取引先顧客の管理を行う
- ⑦ 新規顧客取引にあたり、顧客カードにより取引開始基準を点検し、管理部門の管理責任者が新規取引の承認手続きをとる
- ⑧ 自己責任原則の周知徹底を図りながら、顧客に対して、金融商品取引を行う際の判断材料となる経済・金融情報を提供する
- ⑨ 損失補填その他営業に関する金融商品取引法、日本証券業協会規則、一般社団法人第二種金融商品取引業協会規則等を遵守して営業行為を行う
- ⑩ その他、当社営業に必要な事項及び計画を立案して、代表取締役社長に報告する
- ⑪ 金融商品仲介業者の開拓及び営業全般に係る管理を担当する。
- ⑫ オルタナティブ投資ファンド等の私募の取扱い
- ⑬ トレーディング業務
 - ・金融商品取引法、証券業協会規則、一般社団法人第二種金融商品取引業協会規則、社内規則その他取引に関する各種規則を遵守して有価証券等のトレーディングおよび自己売買を行う
 - ・決済にトラブルが生じた場合には、顧客、ブローカーと連絡を密にし、業務管理部と共に解決に全力を尽くす
 - ・トレード・エラーが発生した場合は、エラー報告書を作成し、業務管理部長に報告する

〈10〉投資銀行部

- ① M&Aアドバイザー業務
- ② TOB代理人業務
- ③ エクイティ・ファイナンスの提案
- ④ 海外投資案件の提案
- ⑤ その他①から④に付随する業務全般

2. 分別管理等の状況

（1）金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	127	13
期末日現在の顧客分別金信託額	132	102
期末日現在の顧客分別金必要額	127	11

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,077千株	184千株	626千株	297千株
債券	額面金額	432百万円	76百万円	432百万円	51百万円
受益証券	口数	96百万口	-百万口	3百万口	-百万口
その他	額面金額	-百万口	-	-百万口	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	547千株	507千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

当社における有価証券の分別管理の場所は、株式会社証券保管振替機構、他の金融取引業者等および海外保管銀行（以下、「第三者」）です。

分別管理の方法は、証券保管振替機構においては振替決済、その他の第三者においては混蔵保管によります。

具体的には、法令諸規則及び社内規程に基づき、顧客のための口座について自己のための口座と区分する方法その他の方法により顧客有価証券に係る持分が直ちに判別でき、かつ、当該顧客有価証券に係る各顧客の持分が自己の帳簿により直ちに判別できる状態で管理します（外国の第三者をして保管させる場合において、当該外国の法令上当該第三者をして顧客有価証券に係る持分と固有有価証券等に係る持分とを区分して保管させることができないとき、その他当該第三者において顧客有価証券に係る持分が直ちに判別できる状態で保管させることができないことについて特にやむを得ない事由があると認められるときにあつては、当該顧客有価証券に係る各顧客の持分が自己の帳簿により直ちに判別できる状態で管理します）。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

（該当事項なし）

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

（該当事項なし）

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

（該当事項なし）

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

（該当事項なし）

- (4) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況
(該当事項なし)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
(該当事項なし)

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
くにうみAIアドバイザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号丸の内仲通りビル	1 百万円	金融商品仲介業	100 個	100%

以 上